

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷10317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷10317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,700,854	2,719,177	5,623,299
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,921	6,553	130,751
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	22,533	10,775	135,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,103	21,756	143,414
純資産額 (千円)	1,554,171	1,653,879	1,696,482
総資産額 (千円)	4,922,970	4,915,065	5,092,988
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	5.40	2.58	32.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	33.6	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,064	55,073	473,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,687	168,842	389,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,963	3,321	136,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	528,895	462,121	572,569

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	4.70	3.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間及び第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦の長期化や消費マインドの低下傾向など、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩む中で依然として厳しい環境にありますが、高齢化が進む中での健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、主力の鶏肉の販売は微減となったものの、鶏肉以外の品目の販売が増加したことから、売上高は前年同期並みとなりました。利益面につきましては、生産子会社における鶏肉・鶏卵の生産成績の改善や、直販事業の販売費及び一般管理費の削減効果などありましたが、鶏肉パックセンターや冷凍食品工場の製造コストの増加などにより経常段階で減益となりました。最終損益につきましては、法人税等調整額の影響により増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、27億19百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は23百万円（前年同期は11百万円の損失）、経常損失は6百万円（前年同期は2百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上は鶏肉等の需要が秋から冬にかけて多くなるため、利益の大半が下半期に発生する傾向があり、当期につきましてもその形で推移するものと見込んでおります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（生産卸売事業）

生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉は微減となったものの、鶏肉以外の品目の販売が前年同期を上回ったため売上高は増加いたしました。利益面につきましては、生産子会社における鶏肉・鶏卵の生産成績の改善などがあったものの、鶏肉パックセンター及び冷凍食品工場の製造コストの増加などにより減益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、22億22百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1億39百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

（直販事業）

当社の食を中心とした安心・安全な食品を個人の消費者に直接お届けする直販事業につきましては、宅急便でお届けする全国向けの販売は引き続き増加したものの、通販事業を行う会社向けの販売が減少したため、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、売上は減少したものの、粗利率の改善効果とカタログ費などの販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、4億96百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は0百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、19億47百万円（前連結会計年度末は20億64百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億16百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少（1億10百万円）によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、29億67百万円（前連結会計年度末は30億28百万円）となり、前連結会計年度末と比べ61百万円減少いたしました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少（41百万円）によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、17億39百万円（前連結会計年度末は19億21百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億81百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（50百万円）及び、未払法人税等の減少（32百万円）によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億21百万円（前連結会計年度末は14億75百万円）となり、前連結会計年度末と比べ46百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（40百万円）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16億53百万円（前連結会計年度末は16億96百万円）となり、前連結会計年度末と比べ42百万円減少いたしました。

(2)キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が7百万円（前年同期は1百万円の損失）となり、減価償却費（1億78百万円）、長期借入れによる収入（2億30百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（1億64百万円）、長期借入金の返済による支出（2億2百万円）等により前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、4億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は55百万円（前年同期は1億90百万円の獲得）になりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失（7百万円）に対して、減価償却費（1億78百万円）、賞与引当金の増加額（19百万円）等から、仕入債務の減少額（50百万円）、法人税等の支払額（27百万円）等を控除した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億68百万円（前年同期は2億20百万円の使用）になりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入（8百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（1億64百万円）等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3百万円（前年同期は64百万円の使用）になりました。

これは主として、長期借入れによる収入（2億30百万円）から、長期借入金の返済による支出（2億2百万円）、配当金の支払額（20百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,253千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
秋川 正	山口県山口市	1,136	27.2
秋川 實	山口県山口市	432	10.4
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷10317	331	8.0
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	154	3.7
秋川 寿子	千葉県印西市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	56	1.3
計	-	2,735	65.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,168,200	41,682	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	41,682	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下 郷10317	9,800	-	9,800	0.23
計	-	9,800	-	9,800	0.23

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,569	462,121
受取手形及び売掛金	666,227	647,058
商品及び製品	203,812	256,991
仕掛品	388,533	360,811
原材料及び貯蔵品	86,216	74,736
未収入金	124,649	123,850
その他	25,170	26,859
貸倒引当金	2,656	4,785
流動資産合計	2,064,522	1,947,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,066,814	1,045,611
機械装置及び運搬具(純額)	523,305	481,989
土地	1,019,456	1,029,971
建設仮勘定	30,353	23,998
その他(純額)	103,359	109,129
有形固定資産合計	2,743,288	2,690,700
無形固定資産		
のれん	23,410	21,586
その他	29,112	29,404
無形固定資産合計	52,522	50,990
投資その他の資産	232,654	225,730
固定資産合計	3,028,465	2,967,421
資産合計	5,092,988	4,915,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,593	350,252
短期借入金	1,046,258	1,033,389
リース債務	5,633	5,452
未払法人税等	42,888	10,196
賞与引当金	34,755	54,344
その他	391,172	286,056
流動負債合計	1,921,301	1,739,692
固定負債		
長期借入金	1,150,179	1,190,368
リース債務	23,895	20,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
繰延税金負債	7,612	7,803
退職給付に係る負債	235,648	243,542
役員退職慰労引当金	57,869	59,084
固定負債合計	1,475,204	1,521,493
負債合計	3,396,505	3,261,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	553,441	553,441
利益剰余金	389,272	357,650
自己株式	5,880	5,880
株主資本合計	1,650,983	1,619,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,205	33,949
その他の包括利益累計額合計	45,205	33,949
非支配株主持分	293	568
純資産合計	1,696,482	1,653,879
負債純資産合計	5,092,988	4,915,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,700,854	2,719,177
売上原価	2,062,365	2,086,940
売上総利益	638,488	632,237
販売費及び一般管理費	1,649,892	1,655,350
営業損失()	11,403	23,113
営業外収益		
受取利息	70	106
受取配当金	700	724
補填金収入	7,250	15,399
補助金収入	3,205	2,922
その他	3,815	3,558
営業外収益合計	15,042	22,710
営業外費用		
支払利息	6,560	6,150
その他	0	-
営業外費用合計	6,560	6,150
経常損失()	2,921	6,553
特別利益		
固定資産売却益	1,454	1,421
補助金収入	47,000	-
特別利益合計	48,454	1,421
特別損失		
固定資産売却損	-	536
固定資産除却損	150	2,257
固定資産圧縮損	47,000	-
特別損失合計	47,150	2,794
税金等調整前四半期純損失()	1,616	7,926
法人税、住民税及び事業税	2,856	3,524
法人税等調整額	17,903	950
法人税等合計	20,760	2,574
四半期純損失()	22,377	10,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	156	274
親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,533	10,775

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	22,377	10,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,480	11,255
その他の包括利益合計	23,480	11,255
四半期包括利益	1,103	21,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947	22,031
非支配株主に係る四半期包括利益	156	274

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,616	7,926
減価償却費	176,518	178,618
のれん償却額	1,824	1,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	862	2,134
賞与引当金の増減額(は減少)	17,812	19,589
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	574	7,894
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,911	1,215
受取利息及び受取配当金	771	830
支払利息	6,560	6,150
有形固定資産売却損益(は益)	1,454	884
有形固定資産除却損	150	2,257
売上債権の増減額(は増加)	23,320	19,168
たな卸資産の増減額(は増加)	471	12,502
未収入金の増減額(は増加)	17,620	799
仕入債務の増減額(は減少)	51,432	50,340
補助金収入	47,000	-
固定資産圧縮損	47,000	-
その他	18,992	79,440
小計	162,033	87,728
利息及び配当金の受取額	771	830
利息の支払額	6,540	6,345
補助金の受取額	47,000	-
法人税等の支払額	13,200	27,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,064	55,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224,860	164,525
有形固定資産の売却による収入	2,449	8,353
投資有価証券の取得による支出	8	8
貸付けによる支出	150	8,100
貸付金の回収による収入	1,858	834
ソフトウェアの取得による支出	100	5,500
その他	125	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,687	168,842

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	230,000
長期借入金の返済による支出	141,507	202,680
配当金の支払額	20,609	20,616
リース債務の返済による支出	3,259	3,382
自己株式の取得による支出	41	-
その他	453	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,963	3,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,586	110,448
現金及び現金同等物の期首残高	624,482	572,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,895	462,121

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	292千円	299千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃	181,258千円	189,289千円
給与手当	151,809	152,351
賞与引当金繰入額	22,258	23,214
退職給付費用	6,219	6,155
役員退職慰労引当金繰入額	1,868	1,755
貸倒引当金繰入額	321	2,134

2 当社グループの主たる事業では、鍋シーズンやクリスマスなどの冬季に、鶏肉製品が集中して受注を受けるため、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	528,895千円	462,121千円
現金及び現金同等物	528,895	462,121

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,845	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,845	5	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	2,194,906	505,947	2,700,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,809	3,030	161,839
計	2,353,715	508,978	2,862,693
セグメント利益又は損失 ()	161,806	16,918	144,888

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,888
のれんの償却額	1,824
全社費用(注)	154,467
四半期連結損益計算書の営業損失()	11,403

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	2,222,857	496,319	2,719,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,089	2,771	168,860
計	2,388,947	499,091	2,888,038
セグメント利益又は損失 ()	139,541	140	139,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,400
のれんの償却額	1,824
全社費用(注)	160,690
四半期連結損益計算書の営業損失()	23,113

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	5円40銭	2円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	22,533	10,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	22,533	10,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,169	4,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代 表 社 員 公認会計士 大藪 俊治 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 日浦 祐介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。